

業務資料No.382

関係諸国法令集 (原文対照) 39

ポリビア編 その5

(ポリビア国移民法)

昭和51年5月

国際協力事業団

(移住部門)



シニア編その5(移民法)

国際協力事業団

受入 月日 84.8.20	702
登録No. 13036	23.4 EP

ま え が き

移住事業が現地法令の制約下にある限り、われわれ担当者はそれに通暁しておく必要がある。

このような趣旨で当事業団では「関係諸国法令集」のほん訳を行ない、昭和41年以来ブラジル関係14編、パラグアイ関係9編、アルゼンチン関係6編、ポリビア関係4編、ドミニカ、カナダ関係各2編、アメリカ関係1編計38編を刊行した。

本編には1976年1月30日公布されたポリビア国移民法(法令13344号)を収録したが、本法令は農業移住の奨励を主な目的としており、ポリビア国政府の移住に対する期待を反映している。

なお、本法令の訳出はサンタクルース支部で行なったものである。

昭和51年5月

国際協力事業団

移住調整部長

JICA LIBRARY



1054117[5]

目 次

ポリビア国移民法

法令第13344号 1976年1月30日公布

(邦文)(原文)

第I章	総 則(1条-3条)	3	(12)
第II章	国家移住審議委員会(4条-12条).....	3	(13)
第III章	国家移住審議委員会の権限(13条).....	4	(14)
第IV章	移住振興事務局(14条-15条)	5	(14)
第V章	財 源(16条-17条)	5	(14)
第VI章	移住の種類(18条-21条)	6	(15)
第VII章	移 住 者(22条-25条)	6	(15)
第VIII章	移住者の権利及び義務(26条-34条)	7	(16)
第IX章	暫定規定(35条-36条)	9	(17)

共和国大統領 GRAL. HUGO BANZER SUARES

ボリビアの人口の指数の低さは、当国が経済的、社会的及び政治的發展を遂げるために最も大きな問題の一つを形成しており国内の諸活動を活発にする移民導入の振興の如き適当な方策をとらなければ将来も悪化し続ける傾向にある。

共和国独立直後、チュキサカに於いてスクレ將軍により公布された1826年5月24日付の法律に「総ての民族及び国家の人々をボリビアに来るよう招くものである、そこでは彼等の市民としての自由は、ボリビア法律の与える総ての保証を受ける」と宣言してある。

政府が意図するところの経済的發展は、人的資源の組織化と利用を必要とする。即ち国の發展に貢献する移民の導入により活動的な人口を増加させることが必要である。

政府は移住案及び計画に断固たる支持を行う義務がありこのような政策は国に多大な恩恵を与えることを認識すべきである。

国家は、国の人的資源を保護し、移民導入によってこれを増加する義務がある。

多数の移民が当国に到着することは画期的に重要なことであり、彼等の定着のために最大の便宜を図ることが必要となる。

ボリビアが前世紀に太平洋への出口を無くしたことが移民の誘致のためマイナスの要因を形成している。

政府の主導権をよりよく行使するための諸計画を遂行することにより国土に国民を定着させることは、最高政府の回避できない義務である。

国の發展を助長するためには、職業人、中等技術者及び有能な労働者の定着が不可欠である。

目標とされている急速な發展には、国の天然資源の合理的な利用が要求される。

大規模な移住政策を実行するためには、総合的な政策を計画、指揮し、移住計画を体系的に分類し国の人的資源を保護する専門組織の創設が必要とされる。

上記の事柄を考慮し閣議において布告する。

移 民 法 (LEY DE INMIGRACION)

第 I 章 総 則

第 1 条 ポリビア政府は、移住を特に植民計画を設定し推進することを目的とし、人的資源の利用により人口の不足を補い、当国の農畜産物の増産を達成するための人口政策の手段を確保する。

第 2 条 移住は、新しい技術を供することによりポリビアに於いて優先的な目標として農業に貢献、未開発地において就労の機会を与える開発地の形成により、社会・経済的發展並びに農地の再活用を助長する一つの手段を形成する。

第 3 条 ポリビア社会に適應して継続的な生産要員となる意図を持ち、当国の領土内に定着するために入国する外国人は移民と看做される。

第 II 章 国家移住審議委員会

第 4 条 内務移住司法省に所屬する専門機関として、国家移住審議委員会 (CONAIM= Consejo Nacional de Inmigracion) を設立する。

第 5 条 国家移住審議委員会は、国、国際及び私的専門機関との間で直接的な調整を行い、移住の案、及び計画を検討、準備することを目的とする。

第 6 条 国家移住審議委員会は、委員長 1 名、総調整官 1 名及び次の各機関の代表各 1 名から構成される。

内務移住司法省	国 防 省
外務・宗教省	移 植 民 院
農務農牧省	農地改革審議會
企画調整省	国家投資審議院
労務労働開発省	

国家移住審議委員会は、その目的を遂行するため政府機関の協力を要請することができる。

第7条 移住次官は国家移住審議委員会の委員長とする。

第8条 国家移住審議委員会は、外務省との合意により、国際組織、特に欧州政府間移住委員会並びに移民送出に関心を持つ国々の政府との間で、ボリビアに於いて移住者受入案が実行されるための基本条件につき折衝するものとする。

第9条 国家移住審議委員会は、移住について国、国際及び私的機関から提起された要請に応じ国の経済・社会的開発計画の範囲内で適当な計画を準備するものとする。

第10条 国家移住審議委員会は、総調整官1名を指名するものとする。

第11条 総調整官は、国家移住審議委員会が承認した案及び計画の履行及び実施を継続的に監督するものとする。

第12条 総調整官は、移民を保護する法規が適用されるよう留意し、同法規の厳正なる履行を要求するものとする。

第三章 国家移住審議委員会の権限

第13条 国家移住審議委員会は前に示された権能のほか次の権限を持つものとする。

- a) 政府に対し経済企画庁を通じ移住政策上の方策を提起し、現行法規準の改正を提案すること。
- b) 二国間又は多国間の協定締結の促進、又は既存のものを再検討すること。
- c) 当国の社会、経済的發展政策及びその目的に合わせ移住者の種類を検討し選定すること。
- d) 移民による植民に適した土地の利用を提案すること。

- o) 共和国外に設定される移住振興事務局を組織指導並びに監督すること。
- f) 移住業務に従事する国際機関との間で技術協力と経済的援助の関係を
つくりこれを維持すること。
- g) 義務を履行するために割当てられた資金を管理すること。
- h) その目的のために適切な法的措置がとられるべきであるところの国外
に居住するポリビア人の帰国を促進すること。

第Ⅳ章 移住振興事務局

第14条 共和国の領事館は、外務省との事前の申し合せにより事務局並び
に専門の事務官が組織並びに任命されるまでの間移住振興事務局となる。

第15条 移住振興事務局は、国家移住審議委員会が提供する材料をもとに
して、当国の地理的、産業的、商業的及び文化的特徴についての情報を最
も慣用されている言語で印刷し移住者に供するものとする。

第Ⅴ章 財 源

第16条 移住の計画及び案の実施並びに国家移住審議委員会の業務の管理
に係る財源は、国家予算又は外部援助から由来し、主務機関による予算の
統制並びに国庫の管制に従うものとする。

第17条 国家移住審議委員会の持つ財源は、次の経費を賄うものとする。

- a) 国家移住審議委員会の人件費
- b) 共和国外における宣伝、並びに管理事務費
- c) 移住計画及び当国の領内における移民の授護

第VI章 移住の種類

第18条 3種類の基本的移住体系を認める。

a) 呼 寄 移 住 Inmigración espontánea

b) 指 導 移 住 Inmigración Orientada

c) 選 択 移 住 Inmigración Selectiva

第19条 呼寄移住とは、共和国の法律で定められていること以外には制限なしに、外国人が費用自己負担で呼寄入国することを許すものである。

第20条 指導移住とは、予め植民地を計画、生産基盤の設定、並びに基本的医療設備を整え、適当に配置されて定着する人々、家族又は移民の集団を誘致することである。

この移住形態は、国家移住審議委員会に承認された計画により国家、国際機関、移住者送出国に関心を持つ外国政府及び個人により、その責任に於いて実行されることが出来る。

第21条 選択移住とは、一般の専門家、中級の技術者及び有能な技能者の定着をもたらすものである。

第VII章 移住者

第22条 移住者と認められるために当事者は次の書類を準備しなければならない。

A. 現行の国際旅券

B. 出生並びに身分証明書

C. 国際予防注射接種証明書

第23条 呼寄移住は、前条に定められた条件の外に、年齢が50歳未満の者とし、そうでない場合は、責任をもって生活費を負担する当国内に定住している親戚の存在を証明しなければならない。

第24条 指導移住は、第22条に定められた条件の外に国家移住審議委員会に承認された計画の一部をなしていることを証明する証明書を提示するものとする。

第25条 選択移住として受入れられるためには、本法第22条に定められたものの外に職業、専門の技術・技能を母類によって証明しなければならない。

第Ⅷ章 移住者の権利及び義務

第26条 移住者は国家憲法、共和国法律及び本法に定められているところにより、すべての市民的権利を享受できるものとする。

第27条 全ての移住者は、本邦に到着した時点から定着のための情報と指導を受けられるものとし、彼等が植民移住者であるがために、国家移住審議委員会は取り交わされた協定に従い必要な援護を行わなければならないものとする。

第28条 植民移住者は次の恩典を享受できるものとする。

- a) 1回に限り入国と定着の際に必要とし、大蔵省により定められた規定で許されている器械、工具、作業用具、身廻り品、その他家庭用品の持ち込みにかかる関税免除。
- b) 領事査証料の免除。
- c) 国有地の無償譲与。
- d) 関連協定に従い社会、技術、経済的援助を受けること。

第29条 呼寄移住は、その有効なる定着のために国家移住審議委員会から次の便宜を取りつけることができる。

- a) 国の経済的、社会的及び文化的特徴についての情報並びに指導
- b) 査証取得、諸手続、通関規則並びに税制についての相談
- c) 投資計画作成並びに事務手続についての援助

第30条 選択移住者は次の便宜を享受できるものとする。

- a) 領事査証料の免除
- b) 1回に限り入国の際、職業、又は技術に応じた作業用具の関税免除
- c) 永住査証手続における税支払い免除

第31条 植民移住者及び選択移住者の運賃は、国家、移住者送出国、国際機関又は移住者自身によって、補助又は出資されることが出来るものとする。

第32条 植民移住者は旅行途中において彼等の要求により当国に到着するまで移住事務官の援護を受けることが出来るものとする。

第33条 移住者の当国環境への統合及び編入は、移住政策の基本的目標のひとつとなっている。

国家は、国家移住審議委員会及び専門機関を通じ規定と、次のような他の目的を確かにする統括手段により前述の統合を振興するものとする。

- a) 共和国の法定言語の教育
- b) 当国の地理・文化・社会及び経済的環境を知るために必要な教育
- c) 共和国法律の定める権利、恩典、義務及び責任にかかわる市民的教育

第34条 移住者の義務

- a) 共和国の法律を忠実に遵守すること
- b) 当国内に定住するためにポリビア国家により調印された契約並びに協定を履行すること
- c) ポリビア社会に同化し結合すること、即ち、独立し隔絶した集団を形成してはならず、その労働と技術により全体の改善に貢献すべきこと。

第IX章 暫定規定

第35条 国家移住審議委員会が組織され活動するまでの間移住次官官房が同委員会の業務を遂行することとする。

第36条 本法令に反するすべての規定を廃案する
関係各省の大臣各位が本法令の実施と履行を引き受けるものとする。
ラパス市の政府官印において

1976年1月30日 公布

署名 Gral. Hugo Banzer Suarez
Alberto Guzmán Soriano
Juan Pereda Asbún
René Bernal Escalante
Juan Lechin Suarez
Carlos Calvo Galindo
Waldo Bernal Pereira
Julio Trigo Ramírez
Victor Gonzales Fuentes
Mario Uargas Salinas
José Antonio Zelaya S.
Alberto Natusch Busch
Guillermo Jiménez Gallo
Jorge Torres Navarro
Santiago Maesse Roca



**COMISION REVISORA DE LA LEY
DE INMIGRACION**

Presidente:

Dr. Gerardo Torres Antezana

**SUBSECRETARIO DE COORDINACION
EN ASUNTOS JURIDICOS
Y ADMINISTRATIVOS**

Representante del Instituto Nacional de
Preinversión:

Ing. Antonio Bazoberry

Representante en Bolivia del Comité Interguberna-
mental de Migraciones Europeas (CIME):

Sr. Federico Nielsen Reyes

Representante del Ministerio de Planeamiento
y Coordinación:

Sr. Contrán Carranza Fernández

DECRETO LEY Nº 13344

GRAL. HUGO BANZER SUAREZ
Presidente de la República

CONSIDERANDO:

Que, bajo el índice demográfico de Bolivia consituye uno de los mayores problemas para el logro del desarrollo económico, social y político del país, con tendencia a continuar agravándose en el futuro, de no adoptarse medidas oportunas, como el fomento de corrientes inmigratorias que dinamicen la actividad nacional;

Que, en los albores de la República, mediante Ley de 24 de mayo de 1826 dictada por el Mariscal Sucre en Chuquisaca, se declaró que "los hombres de todos los pueblos y naciones son invitados a venir a Bolivia, donde su libertad civil tiene todas las garantías que dan las leyes bolivianas";

Que, el desarrollo económico en que se halla empeñado el Gobierno Nacional, requiere de una política de organización y aprovechamiento de los recursos humanos, incrementando la población activa mediante corrientes inmigratorias que contribuyan al desarrollo nacional;

Que, es deber del Supremo Gobierno brindar el más decidido apoyo a planes y programas de inmigración, consciente de que toda política en este sentido redundará en beneficio del país;

Que, es deber del Estado defender el capital humano de la Nación e incrementarlo mediante corrientes inmigratorias;

Que, siendo de trascendental importancia la llegada al país del mayor número de Inmigrantes, se hace necesario brindar a éstos las máximas facilidades para su asentamiento;

Que, ha constituido un factor negativo para la atracción de inmigrantes, el hecho de que Bolivia fué privada en el siglo pasado de su acceso propio al Océano Pacífico;

Que, es deber ineludible del Supremo Gobierno poblar el territorio nacional mediante la ejecución de planes que tiendan a un mejor ejercicio de la soberanía;

Que, para coadyuvar al desarrollo del país, es imprescindible el asentamiento de profesionales, técnicos, medios y mano de obra calificada;

Que, el acelerado desarrollo que se desea lograr requiere del aprovechamiento racional de los recursos naturales del país;

Que, para realizar una política migratoria de grandes alcances, se hace necesaria la creación de un organismo especializado que dirija y planifique una po-

ítica integral, canalizando en forma sistemática, programas de inmigración y de defensa de los recursos humanos del país.

EN CONSEJO DE MINISTROS,

D E C R E T A :

LEY DE INMIGRACION

CAPITULO I

PRINCIPIOS GENERALES

ARTICULO 1º.— El Estado Boliviano reconoce la inmigración como un instrumento de política demográfica, destinado especialmente a crear e impulsar proyectos de colonización, mediante la utilización de recursos humanos para cubrir el déficit poblacional y lograr el incremento de la producción agropecuaria del país.

ARTICULO 2º.— La inmigración en Bolivia constituye un medio de coadyuvar al desarrollo socio-económico y a la revitalización del agro como objetivo prioritario, con el aporte de nuevas tecnologías para beneficio de la agricultura y la creación de polos de desarrollo, originando oportunidades de trabajo en áreas incultivables.

ARTICULO 3º.— Se considera inmigrante al extranjero que ingresa al país, para asentarse definitivamente en el territorio nacional y con ánimo de integrarse a

la sociedad boliviana, constituyéndose en un elemento productivo permanente.

CAPITULO II

DEL CONSEJO NACIONAL DE INMIGRACION

ARTICULO 4º— Créase el Consejo Nacional de Inmigración (CONAIN), como organismo especializado dependiente del Ministerio del Interior, Migración y Justicia.

ARTICULO 5º— El Consejo Nacional de Inmigración tiene la finalidad de estudiar, preparar planes y programas de inmigración, en coordinación directa con los organismos especializados nacionales, internacionales y privados.

ARTICULO 6º— El Consejo Nacional de Inmigración estará constituido por un Presidente, un Coordinador General y un Delegado representante por cada uno de los siguientes organismos:

- Ministerio del Interior, Migración y Justicia,
- Ministerio de Relaciones Exteriores y Culto,
- Ministerio de Asuntos Campesinos y Agropecuarios,
- Ministerio de Planeamiento y Coordinación,
- Ministerio de Trabajo y Desarrollo Laboral,
- Ministerio de Defensa Nacional,
- Instituto Nacional de Colonización,
- Consejo Nacional de Reforma Agraria,
- Instituto Nacional de Pre-Inversión (INALPRE)

El CONAIN para cumplir sus finalidades, podrá requerir la cooperación de los organismos estatales.

ARTICULO 7º— El Subsecretario de Migración será el Presidente del Consejo Nacional de Inmigración,

ARTICULO 8º— El Consejo Nacional de Inmigración, de acuerdo con el Ministerio de Relaciones Exteriores, negociará con organismos internacionales, especialmente con el Comité Intergubernamental para Migraciones Europeas (CIME), y los gobiernos de países interesados en la emigración, las bases sobre las cuales puedan llevarse a cabo planes de inmigración en Bolivia.

ARTICULO 9º— El Consejo Nacional de Inmigración deberá atender los requerimientos que sobre la materia sean planteados por organismos nacionales, internacionales y privados, disponiendo de programas adecuados, dentro del Plan Nacional de Desarrollo Económico-Social.

ARTICULO 10º— El Consejo Nacional de Inmigración designará un Coordinador General.

ARTICULO 11º— El Coordinador General supervisará, en forma permanente el cumplimiento y realización de los planes y programas aprobados por el Consejo.

ARTICULO 12º— El Coordinador velará por la aplicación de las disposiciones legales que amparen a los inmigrantes y exigirá la estricta observancia de las mismas.

CAPITULO III

DE LAS FACULTADES DEL CONSEJO NACIONAL DE INMIGRACION

ARTICULO 13º.— Además de las atribuciones señaladas, el Consejo Nacional de Inmigración, tendrá las siguientes facultades:

- a) Proponer al Supremo Gobierno a través del Consejo Nacional de Economía y Planeamiento (CONEPLAN), medidas sobre política inmigratoria y sugerir modificaciones en las normas legales vigentes.
- b) Promover la concertación de convenios bilaterales o multinacionales sobre inmigración o la revisión de los existentes.
- c) Estudiar y seleccionar las corrientes inmigratorias, de acuerdo con la política y los objetivos del desarrollo socio-económico del país.
- d) Proponer el uso de áreas geográficas aptas para la colonización por inmigrantes.
- e) Organizar, dirigir y supervisar las agencias de promoción inmigratoria que se establezcan en el exterior de la República.
- f) Crear y mantener relaciones de cooperación técnica y de asistencia económica con organismos internacionales dedicados a la inmigración.

- g) Administrar los fondos que le fueran asignados para el cumplimiento de sus obligaciones.
- h) Promover el retorno de bolivianos radicados en el exterior, a cuyo fin deberán dictarse las disposiciones legales pertinentes.

CAPITULO IV

DE LAS AGENCIAS DE PROMOCION INMIGRATORIA

ARTICULO 14º.— Los consulados de la República, previo acuerdo con el Ministerio de Relaciones Exteriores, mientras se organicen y designen oficinas y funcionarios especializados, se constituirán en Agencias de Promoción Inmigratoria.

ARTICULO 15º.— Los Agentes de Promoción Inmigratoria, proveerán a los inmigrantes de material de información impreso en los idiomas más usuales, sobre las características geográficas, industriales, comerciales y culturales del país, para lo cual el Consejo Nacional de Inmigración proporcionará dicho material.

CAPITULO V

DE LOS RECURSOS FINANCIEROS

ARTICULO 16º.— Los recursos financieros para la atención de los programas y planes de inmigración, así como los correspondientes a la administración de los servicios del Consejo, provendrán del Presupuesto de la Nación o del financiamiento externo, sujetos a regulación presupuestaria y de control fiscal por parte de los organismos competentes.

ARTICULO 17°— Los recursos financieros con que cuenta el Consejo Nacional de Inmigración, cubrirán entre otros los gastos de:

- a) Servicios personales del Consejo Nacional de Inmigración.
- b) Administración y propaganda en el exterior de la República.
- c) Proyecios de inmigración y asistencia a los inmigrantes en el territorio nacional.

CAPITULO VI

DE LOS SISTEMAS DE INMIGRACION

ARTICULO 18°— Se reconoce tres sistemas fundamentales de Inmigración:

- a) Inmigración espontánea
- b) Inmigración orientada
- c) Inmigración selectiva

ARTICULO 19°— La Inmigración espontánea es aquella que permite el ingreso de personas extranjeras por su propia iniciativa y a sus expensas, sin otras limitaciones que las establecidas por las leyes de la República.

ARTICULO 20°— La inmigración orientada es la que propicia la entrada de personas, núcleos familiares

o contingentes de inmigrantes, cuyos asentamientos serán canalizados, previa planificación de áreas de colonización, habilitación de fuentes de producción y establecimiento de servicios asistenciales básicos. Esta forma de inmigración podrá ser efectuada por cuenta del Estado, organismos internacionales, gobiernos extranjeros interesados en la emigración y el sector privado, con planes aprobados por el Consejo Nacional de Inmigración.

ARTICULO 21°— La inmigración selectiva es aquella que procura el asentamiento de profesionales en general, técnicos medios y mano de obra calificada.

CAPITULO VII

DE LOS INMIGRANTES

ARTICULO 22°— Para ser admitidos como inmigrantes, los interesados deberán estar munidos de los siguientes documentos:

- a) Pasaporte Internacional vigente
- b) Certificado de Nacimiento y estado civil
- c) Vacuna Internacional.

ARTICULO 23°— Los inmigrantes espontáneos además de los requisitos establecidos en el artículo anterior, deberán tener una edad no mayor de 50 años, o acreditar en caso contrario la existencia de un parente radicado en territorio nacional, que se obligue a cubrir los gastos de subsistencia.

ARTICULO 24º— El inmigrante comprendido dentro de planes orientados, presentará además de los requisitos establecidos en el artículo 21, certificados que acrediten formar parte de programas aprobados por el Consejo Nacional de Inmigración.

ARTICULO 25º— El inmigrante selectivo para ser admitido deberá acreditar mediante documentación, su profesión, oficio o especialidad de trabajo y los señalados en el Art. 22 de la presente Ley.

CAPITULO VIII

DE LOS DERECHOS Y OBLIGACIONES DEL INMIGRANTE

ARTICULO 26º— Los inmigrantes gozan de todos los derechos civiles acordados por la Constitución Política del Estado, leyes de la República y los establecidos por la presente Ley para estos casos.

ARTICULO 27º— Desde el momento de su arribo a territorio nacional, todos los inmigrantes recibirán información y orientación para su asentamiento, debiendo proporcionarles el Consejo Nacional de Inmigración la asistencia necesaria de acuerdo a los convenios celebrados, tratándose de inmigrantes colonizadores.

ARTICULO 28º— Los inmigrantes colonizadores gozarán de los siguientes beneficios:

- a) Exención de gravámenes aduaneros para la importación de maquinaria, herramientas, equipos de trabajo, enseres personales y otros de uso do-

méstico contemplados en la Reglamentación establecida por el Ministerio de Finanzas, por una sola vez y a tiempo de su ingreso y asentamiento.

- b) Exención de derechos consulares.
- c) Dotación gratuita de tierras fiscales.
- d) Recibir asistencia social, técnica y económica de acuerdo a los convenios que los comprendan.

ARTICULO 29º— Los inmigrantes espontáneos para su eficaz asentamiento, obtendrán del Consejo Nacional de Inmigración, las siguientes facilidades:

- a) Información y orientación sobre las características económicas, sociales y culturales del país.
- b) Asesoramiento en los diferentes trámites de obtención de visas, normas aduaneras y disposiciones tributarias.
- c) Asistencia en la formulación de planes de inversión y trámites administrativos.

ARTICULO 30º— Los inmigrantes selectivos gozarán de las siguientes facilidades:

- a) Exención de gravámenes consulares.
- b) Liberación de gravámenes aduaneros sobre equipos de trabajo, según sea su profesión o técnica, por una sola vez y a tiempo de su ingreso a territorio nacional.

- c) Exención de pago de valores fiscales en la tramitación de visas de radicación.

ARTICULO 31º— El transporte de los inmigrantes colonizadores y selectivos, podrá ser subvencionado o financiado por el Estado, por el país de emigración, por entidades internacionales o por los mismos inmigrantes.

ARTICULO 32º— En el trayecto los inmigrantes colonizadores y según sus requerimientos, podrán ser asistidos por un funcionario de Migración hasta su arribo al país.

ARTICULO 33º— La integración e incorporación de los inmigrantes al medio nacional, constituye uno de los objetivos esenciales de la política de inmigración. El Estado mediante el Consejo Nacional de Inmigración y organismos especializados, promoverá dicha integración a través de disposiciones reglamentarias y medidas administrativas que aseguren otros objetivos, los siguientes:

- a) Enseñanza del idioma oficial de la República.
a) Enseñanza necesaria para el conocimiento del medio físico, cultural, social y económico del país.
c) Enseñanza cívica de los derechos, beneficios, deberes y obligaciones que acuerden las leyes de la República.

ARTICULO 34º— Son obligaciones del inmigrante:

- a) Acatar fielmente las leyes de la República.

- b) Cumplir con los contratos y convenios suscritos por el Estado boliviano para su asentamiento en territorio nacional.

- c) Asimilar e integrarse a la sociedad boliviana; contribuyendo con su trabajo y técnica al mejoramiento de la colectividad, no debiendo constituir núcleos independientes y marginales.

CAPITULO IX

DISPOSICIONES TRANSITORIAS

ARTICULO 35º— Mientras se organice y funcione el Consejo Nacional de Inmigración, la Subsecretaría de Migración cumplirá las labores de dicho Consejo.

ARTICULO 36º— Quedan derogadas todas las disposiciones contrarias al presente Decreto Ley.

Los señores Ministros de Estado, en sus respectivos despachos, quedan encargados de la ejecución y cumplimiento del presente Decreto Ley.

Es dado en el Palacio de Gobierno de la ciudad de La Paz, a los treinta días del mes de enero de mil novecientos setenta y seis años.

(Fdo.) GRAL. HUGO BANZER SUAREZ, Alberto Guzmán Soriano, Juan Pereda Asbún, René Bernal Escalante, Juan Lechin Suárez, Carlos Calvo Galindo, Waldo Bernal Peróira, Julio Trigo Ramírez, Víctor González Fuentes, Mario Vargas Sainas, José Antonio Zelaya S., Alberto Katusch Busch, Guillermo Jiménez Gallo, Jorge Torres Navarro, Santiago Maesse Roca.

